

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市営住宅等整備事業				継続		
コード	72	-	23	-	03	-	00
担当部署	建設部	建築住宅課	市営住宅担当	予算事業名	市営住宅等整備		
				予算事業コード	会計 10	款 08	項 05 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務

基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	根拠となる法令、条例等	公営住宅法、社会資本整備総合交付金
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		
施策	6	快適な住宅・住環境の整備	個別計画等の名称	小堤団地K2号棟外壁等改修工事 他
細施策				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	住宅に困窮する低所得者に対し低廉かつ良質な住宅を供給するために、市営住宅の維持・保全を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	空室となった市営住宅の改修を効率的に実施する。また、既存市営住宅の外壁及び屋上防水の改修を計画的に実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		32,491	36,453	38,396	26,294	41,000	
事業費	A	30,199	35,017	38,073	25,345	41,000	41,000
	B	66,600	66,600	29,600	29,600	29,600	29,600
総コスト(C=A+B)		96,799	101,617	67,673	54,945	70,600	70,600
正規職員(1年間の従事人数)		9.00人	9.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	11,341	11,245	5,419	10,575	10,575
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		96,799	90,276	56,428	49,526	60,025	60,025

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	空室入居率	%	22.8	14.2	18.7	24.4	空室入居者/入居希望登録者×100
成果	外壁等改修率	%	76.1	78.3	80.4	82.6	改善棟数/全体棟数×100
活動	空室改修戸数	戸	16	13	19	36	年間の空室改修戸数
活動	外壁等居住環境改善棟数	棟	1	1	1	1	年間の外壁及び屋上防水改修棟数

中心指標の考え方	成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	厳しい財政状況の中、建替計画は延期となり、既存市営住宅についての予算も要求どおり確保されなかったが、可能な限りの空室改修を行った。また、外壁改修等については計画通り実施することができた。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
常時約10%の空室があるが、予算不足により改修ができない状態であり、入居募集に当たり十分な戸数を用意できない状況が続いている。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
平成21年10月から埼玉県住宅供給公社による管理代行を導入したが、特に空室改修について十分な予算を確保できないでいる。同様の他市では、予算不足を公社からの持ち出しで賄っているという事例があり、事業推進の面からも十分な予算の確保が望まれる。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響
(1)のとおり、空室を放置しているような状況は施設活用の点からも非効率的であり、市民からの理解も得られないものと考えられる。また、外壁等の改修が滞ることは、入居者生活の不安につながり、管理者としての責務を問われることになる。

(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
厳しい財政状況ではあるが、市営住宅の安全・安心確保及び効率的な運営のため、継続する必要がある。	